

中国総合研究交流センター

第 105 回 研究会

詳報

■ 研究会開催報告 ■

「一带一路構想と中国政治」

日 時：2017 年 6 月 16 日（金）15:00～17:00

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール



【講演概要】

近代以降、世界で資源、技術、情報などをめぐり激しい競争が繰り広げられてきた。ときには、その競争は戦争に発展した。これから世界でどのような競争になるのだろうか。21世紀において世界各国は人材をめぐる競争に突入すると予想される。高度な人材こそ世界でもっとも貴重な資源である。日本では、外国人留学生の受け入れを、日本社会における少子高齢化を理由に議論されることが多いが、明らかに次元が違います。すなわち、日本経済と日本企業はさらなる発展を成し遂げるためには、多様な人材、しかも高度な人材を確保する必要がある。世界で今まで留学生を派遣してきた国も留学生の受け入れに力をいれはじめた。その典型例は中国と韓国である。海外から高度な人材を引き付けるには、奨学金の充実や日本企業に給与などの待遇の改善だけでは、不十分である。今回の調査で日本の外国人材の受け入れに関する包括的な戦略について提言することにする。

【講師紹介】



徐 静波（じょ せいは）氏：株式会社アジア通信社（亞洲通訊社）代表取締役社長

【略歴】

1963年9月中国浙江省生まれ。中国の国家教育部、中国教育新聞社記者を経て、1992年4月私費留学で来日。東海大学大学院文学研究科専攻後、同大学研究員、在日中国語日刊紙の副編集長を経て独立。2000年3月、株式会社アジア通信社を設立、代表取締役社長に就任。2001年8月、日本初の中国経済情報専門紙『中国経済新聞』創刊、編集長兼任。2004年10月から、モバイル放送の番組『中国経済最前線』にも企画、出演。2008年10月、中国語日本ニュースサイト「日本新聞網」を開始。早稲田大学特別非常勤講師に。1997年から連続

20年、中国共産党全国代表大会および全国人民代表大会の取材を中国政府から認められたただ一人の在日中国人ジャーナリスト。中国政治、経済の最新動向に精通し、特に中国の最新政治事情、流通業、製造業については講演、執筆も多く、中国の指導者や大手企業の会長、総經理なども交流が深い。外資系企業の中国戦略、地方の投資誘致などにも詳しく、日本数社大手企業のアドバイザーとしても活躍している。

中国国家主席習近平、胡錦濤、江沢民（当時）、中国総理温家宝、朱鎔基（当時）、チベット仏教最高指導者ダライ・lama及び日本元総理大臣中曾根康弘、村山富市、橋本龍太郎、森喜朗、安倍晋三など中日両国政治要人、経団連会長御手洗富士夫、トヨタ自動車社長豊田章男、ユニクロ社長柳井正など財界要人を取材。

日本演歌歌手長山洋子（2007年）、新垣勉（2008年）の中国初コンサートの企画、演出を担当。2009年、中国人民解放軍歌舞団の日本公演（団長：中国国家主席习近平氏の奥様である彭麗媛女史）の広報を担当。

【著書】

『株式会社中華人民共和国』（PHP）、『2023年の中国』（作品社）『日本経済の行方』（中国経済出版社）、『日本変天』（共著、中国世界出版社）など。

【訳書】

『不死鳥——ヤオハン前会長和田一夫自述過去と現在』（百家出版社）、『一勝九敗』、『成功は一日で捨て去れ』（ユニクロ社長柳井正著、台湾・北京出版）など。

【講演歴】

日本経団連、日本商工会議所、日本新聞協会、日本小売業協会、日本経済新聞社、NEC、三井物産、ソニー、伊藤忠商事、北海道、秋田県、大分県など。

一、中国政治の現状

1. 習近平新体制への動き→ 秋の党大会で党規則を改正
2. 「党主席制」への復帰 → 5年任期から10年に
3. 「五人組」の説(党主席、総理、全人代委員長、政治協商会議主席、総書記)
4. 王岐山・汪洋氏の行方(全人代委員長、政治協商會議主席に就任する可能性)
5. 後継者たちの動き:
胡春華(広東省書記→上海市書記)
孫政才(重慶市書記→國務院副総理)
陳敏爾(貴州省書記→広東省書記)
車 俊(浙江省省長→浙江省書記)
蔡 奇(北京市長→北京市書記)
李 強(江蘇省書記→中央弁公庁主任)
李書磊(中央規律委員会副書記→党・国家監察委員会専任副主任)
6. 国家監察委員会の役割

二、中国経済の現状

1. GDP 成長率 6.7%→6.5%の裏原因
国際経済の不稳定性、集団失業者の増加、国内市場の低迷
2. 生産能力過剰問題を解決の難点
鉄鋼 5000 万トン、石炭 1.5 億トン、100 万人失業者、不良債権など
3. 金融利益と不動産、製造業の矛盾

三、「一带一路」

1. プロジェクトが上手く進まなかつた理由
AIIB は順調。ロシアと旧ソ連国家の警戒心、アフリカ市場への参入。日米の曖昧態度。
2. 「中国—パキスタン走廊」の建設と戦略
3. 東南アジアでの日中競争

1. 講演録

【開会】

(JST 石川フェロー)

これより第 105 回中国総合研究交流センター研究会を開始する。

今日は「中国一带一路構想と中国政治」ということで、株式会社アジア通信社代表取締役社長 徐 静波(じょせいは)先生にお越しいただいた。徐先生は 1963 年中国浙江省のお生まれで、中国の教育新聞社記者を経て 1992 年に来日された。東海大学で研究された後、在日中国語日刊紙の副編集長を経て独立、2000 年にアジア通信社を設立し、代表取締役社長に就任された。アジア通信社では日本初の中国経済情報専門紙『中国経済新聞』を創刊しており、その編集長も兼任されている。2004 年からはモバイル放送の企画・出演、2008 年からは中国語の日本ニュースサイト「日本新聞網」も開始している。早稲田大学の特別非常勤講師でもある。

徐先生は 1997 年から連続で 21 年、中国共産党全国代表大会と全国人民代表大会の取材を中国政府から認められたただ一人の在日中国人ジャーナリストでもある。それでは徐先生、よろしくお願いします。

【講演】

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただいたアジア通信社の徐 静波です。

早速だが、この写真に注目してほしい。今年の 3 月に開かれた人民大会で私が撮ったものだ。習近平国家主席と李克強総理が壇上で話をしている。我々、マスコミは 3 年ぶりのこの瞬間をずっと待っていた。何故なら、李氏が総理大臣を今後も続けるか、あるいは今年の第 19 回党大会で辞めるかというところに注目していたからだ。これまで 2 人には微妙な関係があった。この後に開かれた李克強総理の記者会見に私も参加したが、李総理は中国の経済や外交、「一带一路」戦略、そして中国が今、直面しているいろいろな問題について、2 時間半にもおよぶ記者会見を行った。かなり自信を持っているように見受けられた。

今年は中国共産党の第 19 回党大会が開かれる。私は 1997 年の第 15 回大会から毎回、取材を行っている。日本の党大会は年に 1 回開かれるが、中国共産党は 5 年に 1 回という間隔で開かれる。中国共産党大会は大変な政治的イベントで、第 18 回大会は胡錦濤政権から習近平政権へ移行する大会だった。そして今回の第 19 回は、正真正銘の「習近平内閣」が誕生する大会となる。

中国共産党中央委員会に政治局員は 25 名いる。その中にいる 7 名の常務委員の内、65 歳を超える委員は 5 名だ。その 5 名の去就について、今、分析がされている。もっと言えば、王岐山さんが留任するかしないかということだ。

7名の常務委員の中に、経済担当の常務委員は2人いる。総理大臣の李克強さんと第一副総理の張高麗さんだ。2人いると経済政策の責任の所在が曖昧になる。そのため、経済担当は1人の方がいいのではないかという声がある。

以前、周永康さんが担当していた政法委員会書記については、今は公安担当の国務委員である孟建柱さんが担当している。ここに常務委員を充てなくてもよいのではないかという世論もあり、常務委員を7名から5名に減らしたらどうかという案が出ている。そうなると誰がその5人になるかというところに注目が集まる。キーパーソンは王岐山さんだ。王岐山さんは過去5年間にわたり習近平さんをよくサポートし、熱心に腐敗を取り締まってきた。20回くらい暗殺されたと噂されるほどだ。王さんは69歳になるが、もし彼が留任するなら全人代委員長というポストではないかとも囁かれている。李克強さんが総理大臣に留任するとして、汪洋さんはどうなるかというと、政治協商会議の主席、日本でいうところの参議院議長ではないかという説がある。栗戰書さんという方については日本でいうところの内閣官房長官のポストだ。中国共産党中央書記處の第一書記で中国政府指導部のまとめ役、今は劉雲山さんが担当しているポストに就任する噂だ。これで習近平さん、李克強さん、王岐山さん、汪洋さん、栗戰書さんの「5人組」という形だ。

今の中国の最高指導者は党総書記というポストだが、「50年代体制」に変えていくという動きがある。1950年代当時の、毛沢東さんが党の主席、鄧小平さんが党の総書記というような体制だ。何故、今、習近平さんは党主席に就任したいのかというと、これまで彼は総書記を5年間務めてきた。中国のルールでは任期は10年なので、2023年には退任しなければいけない。だが、主席制度に変われば、さらに2期10年が与えられる。そのため、第19回党大会において党の規則を変えて、党の最高指導者を総書記から主席に変更しようとしている。これまでの5年間、習主席は一生懸命、政治の整理整頓に取り組み、グリーン政策によって中国の官僚社会は綺麗になった。役人は1949年の建国以来、初めて自分のできることとできないこと、お金の使い方を知ることになった。一方で中国経済は停滞し始めている。GDP成長率は、去年は6.7%、今年は6.5%といわれている。今後、中国経済がどうなるかは分からぬ。過剰な生産能力の解消も必要だし、産業構造の改革や金融改革も求められている。米国でトランプ政権が誕生し、世界全体もよく分からぬような状態だ。国際経済が不安定になっている時に中国経済だけが頑張ったとしても経済がうまく回るかどうか分からぬ。今後、5年間頑張つても、中国国民が満足するような経済状態になるかどうかは不透明だ。だから、あと5年間を使って考えたいとしている。経済10年間、政治5年間、合わせて15年間。そうすれば彼が提唱する「中国の夢」が実現できるかもしれないということだ。



「ポスト習近平」については皆の関心が集まるところだろう。今までに注目されているのはこの2人、孫政才さんと胡春華さんだ。

孫さんには何度も会ったことがある。温家宝前総理の愛弟子で非常に優秀な方だ。胡春華さんは共産主義青年団のリーダーで胡錦濤さんの愛弟子にあたる。つまり、2人とも前世代が残した優秀な政治家であって習近平さんが自分で選んだ後継者ではない。この写真はこの間の全人代で私が撮ったものだが、孫さんも胡さんもそれぞれ重慶市と広東省の代表として立派に振舞っていた。頭は切れるし、いつも笑顔で良い人だという印象を受ける。まだ54歳の若い2人には大きな期待が寄せられているが、未知数も多いと思う。

この2人以外にも注目すべき人物がいる。陳敏爾さんのことは知っている人もいると思うが、車俊さんの名前を耳にするのは初めてではないだろうか。

陳さんは魯迅の故郷である紹興市の出身だ。師範短大を卒業して学校の先生になり、その後、紹興県政府の秘書として頑張って、習主席が浙江省の総書記になった時に浙江省の党の常務委員、宣伝部長になり、同時に「浙江日報」という党機関誌の社長にもなった。彼は文章を書くのが得意だったので、当時、習さんが自分の考えていることを「浙江日報」に掲載したいとしたとき、陳さんが習さんの話をまとめ、「之江新語」というコラムにしてトップに載せた。陳さんは習さんの話を聞き、原稿をまとめ、それを習さんが手直しして発表する。つまり、習さんの国政に関する思想は全て浙江省時代のコラムに書かれている。今では1冊の本にまとめられ、中国共産党员は皆、それを勉強している。日本国内では出版されていないが、彼がその時代に何を考えていたか、例えば海洋大国になるということも書かれているので出版した方がいいと思う。陳さんは習さんの思想論の最初のまとめ役であり功労者でもある。2012年、習さんが中国の最高指導者になった時、貴州省の書記、栗戰書さんを中央弁公室主任として中央に呼んだ。そのため、栗戰書さんの後継を誰にするかというところで、習さんは陳敏爾さんを貴州省の省長にし、後に貴州省の党書記に就任させた。

1つ面白いニュースがある。これまで習近平主席は自分の選挙区を上海に置いていたが、今回、貴州省に移したのだ。習さんは貴州省の党代表として党大会に出る。それが何を意味するか様々な憶測がされているが、私は2つの意味があると思う。1つは陳さんを支持することを表明するため、陳さんと自分が兄弟関係にあるということをアピールする。もう1つは、大都会の上海とは異なり、貴州省は少数民族が多く貧しいところなので、党代表として、自分は貧しい省に注力していくということをアピールしたいのではないだろうか。これから陳さんの株が上がり、第19回党大会で政治局員になるのは間違いないと思う。

車俊さんには2度会ったことがある。「消防団長」として注目される彼は、安徽省合肥市の公安局長だった。書記にもなったが、河北省で発生した毒ミルク事件を処理するにあたり、中央政府は彼を石家庄市委書記に任命し、彼は見事にこの問題を解決した。その後、新疆ウイグル自治区に赴き、ウイグル自治区の党副書記、そして「新疆生産建設兵团」のトップになった。車さんはここで5年頑張り、新疆独立勢力を弱らせた。去年の7月、浙江省の代理省長に任命され、半年後には浙江省の党書記になった。まるでヘリコプターのように上層に上がっていくというイメージだ。鄧小平時代以来、あまりこういうことは無かつたが、習近平時代にはそれが起きている。そしてそれはこの2人に限ったことではない。

蔡奇さんも習さんの側近の一人だ。習さんは長い間、福建省と浙江省にいたが、蔡さんはいつも習さんの下で働いていた。習さんが2002年に浙江省のトップになった時、彼も浙江省の杭州市長になり、その後、浙江省の党組織部長を務めた。2014年、蔡さんが59歳の時、習さんは国家安全委員会をつくった。ちなみに、日本の国家安全委員会とどう違うかというと、日本の方は防衛上の安全保障を中心につくられた組織だが、中国の方は防衛だけでなく、中国国内の治安を全て担当している。蔡さんのポストは国家安全委員会の弁公室専任副主任で、実際には事務局長の役割だ。2016年、北京市長になり、その半年後、今年の1月には北京市の党書記長になった。蔡さんはこれまで共産党中央委員を務めたことはない。北京市の市長は政治局員同然のポストだが、秋の党大会で正式に政治局員になり、中央指導部に入ると思う。蔡さんもまたヘリコプターのように上がっていく。

李強さんは、習さんが浙江省のトップを務めていた5年間、常に習さんの補佐として浙江省党秘書長をしていた。李さんは習さんが浙江省を離れて上海、北京に行った後、浙江省の省長になり、現在は江蘇省の党書記として働いているが、栗戰書さんの後継者として弁公室の主任になることがほぼ決まっている。

応勇さんも習近平の側近の1人だ。習さんが浙江省のト

ップだった時、応さんは浙江省の公安庁長官だった。その後、浙江省高級裁判所の長官を務めている。習さんが上海市長になったとき、習さんは応さんを連れて行き、応さんは市高級裁判所の長官になった。長い間、上海の高級裁長官として働き、去年、副市長に就任した。今年1月には上海市長になっている。応さんと一緒に写真に写っている市書記韓正さんだが、年齢的に退任することになっている。その後継を応さんが務めることがほぼ確定している。一方、韓正さんの今後はというと、最新の情報では政治協商会議の副主席になるという話がある。もともと副総理になるという噂があったが、指導部の事情が変わったのかもしれない。

もう1人注目すべきは李書磊さんだ。王岐山さんの後継者とされている。現在、李さんは規律委員会の副書記でNo.2だ。元来、学者で頭がとてもいい。14歳で少年大学生として北京大学に入り、24歳で博士号を取得、中央党校の先生として働き、2008年に習近平さんが党副主席として中央党校校長に就任した際、李さんは習さんの助手として副校長を務めた。王岐山さんの後継者を考えると、やはり側近を登用する必要がある。党幹部の腐敗の取り締まりは最重要の課題だからだ。やはり眞面目な李さんがいいだろうということで、習さんは先ず自分がいた福建省で李さんに党の宣伝部長を経験させ、1年後には北京市の規律検査委の書記にし、今年始め、中央規律検査委員会のNo.2に据えた。

今、中国は「国家監察委員会」という組織づくりを進めている。最近になって分かったのは、国家監察委員会とは中央軍事委員会と同じレベル、国家最高レベルの管理機構の1つになるということだ。中央軍事委員会は共産党の中にあり、主席は習さんだ。国家軍事委員会という組織もあり、その主席も習さんが担当している。国家監察委員会をつくるためには憲法を改正し、党の規則も改正しなければいけない。そして、党と国家安全委員会が一体化したら習さんが主任に就任する可能性が高い。一方、実務担当者に誰がなるかというと、それが李さんだと言われている。

国家監察委員会の役割は税金で暮らす全ての人々の監察だ。国家公務員、地方公務員、団体職員はもちろん、国から給料をもらう学校の先生、病院の先生、軍人警官も含まれる。全員が監察対象となり、何ができるかできないか、どのような発言をしていいかいけないか、統一的な基準において厳しく監察される。対象人口はおよそ2億人。政府のコントロールを強めたいということだ。腐敗取締りの効果を永らえさせたいという期待もあると思う。以上、簡単ではあるが中国政治の動向について紹介した。

次は中国経済だ。今年の全人代で発表された政府活動報告書の中でのGDP成長率は6.5%で去年より0.2ポイント下がっている。1990年代以来、最低の成長率ではないだろうか。中国政府がGDP成長率にこだわるにはそれなりの

理由がある。

中国では年間900万人の大学生が卒業する。去年は860万人だった。大学だけでなく専門学校や高校を合わせるとさらに500万人、つまり毎年、中国は1,400万人の若者の就職問題を解決しなければならない。中国の就職事情はかなり厳しく、一人っ子政策の子どもが就職できなければ、親はもちろん双方の祖父母4人までが不安を覚えることになり、社会不安定の要素となる。だから政府はどうしても若者の就職を確保したい。もともと政府は、1%のGDP成長率が100万人の雇用を担保できると計算していた。去年の中国都市部の就職人口は1,300万人、簡単に言えば、1%の成長率は200万人の雇用ができるという計算になる。6.5%であれば1,300万人の雇用がされることになるので、政府としてはどうしても6%以上のGDP成長率を維持したいというわけだ。

中国は投資だけでなく輸出にも力を入れている。国際経済の状況は決して芳しくはないが、輸出の方は結構出ている。投資については過剰投資によって経済構造が滅茶苦茶になっていて、特に不動産事情が酷い。私は10年前に上海の友達から2LDKの新築マンションを買わないかという話をもらったが、値段を聞くと60万元、日本円にして1,000万円くらい。あまりに高いので断った。ところがその1年後には2LDKが860万元したという。ザッと14倍だ。5年前にもマンションを300万元で買わないかという話があったが、高いと思って断ったら今では1,500万元に上がっている。中国経済新聞を発行している私自身が、結果として中国経済に負けている。

中国の不動産市場がこれからどうなるのか、中央政府にも経済学者にも国民にも分からない。買った方がいいのか手放した方がいいのか、誰に聞いても分からぬ。ちなみに、北京で公務員をやっている友人達の資産は少なくとも10億円くらいになると思う。私がどんなに一生懸命、日本で記事を書いても到底届かない金額だ。

中国には過剰な生産能力の解消という課題がある。この責任を一番負っているのは国家発展委員会だ。中国のプロジェクトは許可制になっているので、中央政府の許可がなければ鉄鋼工場もセメント工場も建設することができない。

中国人はまだ夢を見ている節がある。私は昨日、深センで講演し、中国もバブル崩壊を経験して、1回頭を冷やしてから経済を立て直した方がいいのではないかと話したが、実際のところ、なかなか難しい。過剰生産がどれくらいあるかというと、例えば1か月の鉄鋼生産量は欧州の1年分に相当するレベルだ。鉄鋼だけでなくセメントや建築材料なども過剰生産でオーバーしている。今年の全人代の李克強総理の報告書で、鉄鋼は3,000億トン、石炭は5,000億トン減らしたいという目標値が出ていた。去年と同じ数

字だが、去年の1,000億トンは実際には運営していない会社の数字で、今年の数字は、今、生産している会社から減らすというものだ。つまり、一部中小の鉄鋼、石炭、セメント工場を閉鎖しなければならない。そうすると約200万人の失業者が出ると計算されているが、出稼ぎ労働者中に200万人が一気にリストラされたら社会動乱が起るのではないかと政府はとても心配している。その200万人の再就職も大きな課題だ。これについては私も全人代で中国の社会保障部長に質問したが、中国政府は技術教育特別予算を組み、その200万人を再教育して新しい技能を覚えさせ、他のところに就職させるという答えだった。

昨日、深センで開かれたシンポジウムはタクシー会社に関するものだ。日本からはMKタクシーの青木社長も出席した。中国には車を簡単に呼べる便利なアプリがあり、それを使えば3分以内に車を呼ぶことができる。このようなIT技術を使ったタクシーサービスが中国で今、流行っているが、伝統的なタクシー会社は免許を持たない会社に仕事を取られ、対応もできず、給料も下がっていく一方で、昔からあるタクシー会社がこういったアプリにどう対抗したらいいか良い対応策を探そうというシンポジウムだった。私は日本のタクシー会社がどういう“おもてなし”的サービスをしているか、“おもてなし”の精神がなければ商売が成り立たないというニュアンスで説明した。

「アリババ」という会社がある。中国の会社だが、実際には孫正義の会社だ。ソフトバンクの株が27%くらいで、日本からの株が3分の1を占めている。中国政府はこの会社の扱いに敏感になっている。何故かというと、「アリババ」は「楽天」のようなネット販売会社だが、偽物の取り扱いが多いからだ。全商品の5割くらいが偽物ではないだろうか。ある中国メーカーの人が上海の高島屋に行き、日本の良い商品の写真を撮ってコピー品をつくり、アリババの「淘宝」で販売する。そして日本製の10分の1くらいの値段で販売する。多くの中国人は“無い”より“有る”方がいい。欲しいものが手に入りさえすればよくて、誰がつくれているか、合法かどうかということは関係ない。「淘宝」は中国でも1、2番の大手企業になっている。中国のデパートやショッピングセンター、昔からの商業施設がどんどん潰れて、三越、伊勢丹、高島屋という中国に進出している日系企業の売り上げもどんどん減っている。外に買い物に行く人が減っているのだ。唯一、勝ち残っているのは四川省のイトヨーカドー。北京ではない、北京で大失敗だ。四川省の皆さんにイトヨーカドーが大好きで、イトヨーカドーが無ければ四川省の商業は成り立たないというくらいの状態になっている。四川省のイトヨーカドーの総経理はセブンイレブンの社長になった。

北京では海外にも展開できるような新興ビジネスモデルが随分と振興しているが、伝統的な産業、デパート、ショッピングモール、コンビニ、スーパー、タクシー会社といったところはどこも苦しい。だが、中国の経済構造、産

業構造をどういう風に改革すればいいのかを李克強さんに聞いても分からぬ。

中国の経済状況は今、厳しく複雑になっているが、当事者である中国国民がそれを大して気にしていないのが面白い。例えば飲食店はいつも大盛況で予約すらできない。私の故郷である舟山でも人々はどんどんお金を使い、美味しいものをたくさん食べる。だから小売業、特に飲食業界はあまり影響を受けていないようにみえる。日本に行く人もどんどん増えている。去年は600万人、今年はおそらく750万人になるだろう。とにかく中国人はお金を持っている。それをどこに使うかが問題だ。

今、中国では金融会社の社長が次々と逮捕されている。金融市場に対して腐敗的なことをやったり、政府高官と組んで株の市場操作をしたりしたからだ。いろいろな罪状で逮捕されているが、今年から中国の金融市场が整理される時期に入ったということだと思う。

「一带一路」に関わる国と地域は65、香港も地域の1つとしてカウントされている。現在までに中国政府と正式に契約した国は28の国と地域だ。海のシルクロードと陸のシルクロードで「一带一路」となっている。陸のシルクロードは昔の長安である西安からウルムチを経由し、オランダ、イタリアまでを繋ぐ経路だ。新幹線や高速道路といったインフラ整備と投資を行う。一方、海のシルクロードでは中国政府がお金を出して沿海部に港をつくる、あるいは政府が港を借りて運営するという構造だ。それがアフリカまで繋がり、さらに陸路の終着点であるイタリアまで繋がって、陸と海のシルクロードが合うのだ。唐の時代、長安の時代にもこのようなルートがあり、ラクダを使って欧州まで、海を使ってアフリカまで行っていたという。1,300年前に唐の時代でやっていたことを再びやろうとしているのだ。何故なら中国政府には「百年の夢」がある。21世紀を中国の世紀にしたい、中華民族の大復興を叶えたい、そのために世界の経済、安全保障、政治の出発点を中国に置きたい。そうすれば中国は自然と世界の中心になる。だが、これまで3年くらい頑張っているものの、なかなか進まない。習近平主席が明確なビジョンを出しているので、皆、早く成果を出したいしやる気はあるのだが、旧ソ連にあたるこの地域は今でもロシアの影響力が強く、困難な面がある。

私は去年の8月にパキスタン、キルギスタン、アフガニスタンの国境地を訪れた。富士山より高い海拔5,000mの地域だ。税関や警察の人に話を聞いてみると、中国がここまで高速道路をつくったので、向こうもお金を出して高速道路をつくってほしいが、分かったと言ったきり話が進まないらしい。キルギスタンの方では、車の通行量は年間に15万台しかなく、しかもその殆どが中国からの生活雑貨の輸送で帰りに運ぶ荷物が何もない。實際には片道分しか機能していないということだ。元々キルギスタンは旧ソ連時代に重工業で栄えた町だった。国境警察署の中には放射

線の検査設備もある。聞いたところ、どうもプーチンさんが「Yes」という指示を出さない限り動かないということらしい。中国のお金は欲しい一方、プーチンさんの顔を見ている。

ロシアは安全保障問題を重視している。中国のお金で高速道路や新幹線をつくるということは、ロシアの安全保障に係わる地域に中国の力が入ってくるということだ。そうなればバランスが崩壊する。そういうところまで考えると、旧ソ連の国々はなかなか動くことはできない。5月に北京で開催された「一带一路」フォーラムにキルギスタンの大統領は出席したが、他の国の大統領は参加しなかった。事態を象徴していると思う。中国が苦慮しているところだ。

この写真は海のシルクロードが通るケニアのモンバサ港で撮ったものだ。去年5月に現地取材を行った時のもので、私の隣に写っている人はモンバサの港湾局長だ。実はモンバサ港は中国人にとって馴染みが深い。明の時代に鄭和という武人がアフリカまで航海してモンバサに着き、当時の船員の子孫たちが今でもモンバサで生活しているからだ。ケニアではナイロビに2日滞在し、副総理にも取材することができた。

ケニアは東アフリカにおいては先進的で経済がよく発達している国だ。英国の植民地になっていた時代もあったが、今では国連の代表部署も置かれている。ナイロビに置かれた日本企業には三井物産と豊田通商がある。ナイロビの町を走る車の90%は日本車で、その8割はトヨタの中古車だ。ケニアには生産10年以内の日本の中古車を輸入できるという政策があるらしく、1台1万ドルくらいでトヨタの良い中古車を買うことができる。反対に新車はなかなか販売することができないので全てが中古車らしい。地元の人によると、車が壊れても豊田通商の販売所で修理ができないため、中国の企業が部品をつくって修理しているのだという。

このモンバサで中国企業と日本企業の協力体制が成り立つかどうか。私がアフリカ取材を通して感じたのは、日本企業は第三国で協力できるということだ。先ほどの話がいい例だ。トヨタの車は中古車だから確かに壊れやすい。しかし、トヨタの部品会社はアフリカに進出していない。どうしたらいいかというところで、中国企業が自らつくると手を挙げた。今、ケニアやエチオピアで中国の中小民間企業がトヨタの部品をつくって儲けている。ちなみに、ナイロビには中国人が5万人いる。日本人は703人しかいない。日本人は警備員がいるような高級住宅地に住んでいるが、5万人の中国人は地元の人達と一緒に生活している。

モンバサ港の19号埠頭は中国政府がつくり、一番大きい21号埠頭は日本政府がつくれた。日本は対アフリカ用の大きな物流拠点をつくりたかったということだ。先ほどの話に出た中古車はここにおろされている。

モンバサ港の近くには中国政府が投資する鉄道会社があり、ナイロビまでの640kmを繋いでいる。モンバサからナイロビまでは英国人が100年前につくった鉄道があった。英國の植民地時代、領事館をモンバサにつくったものの、モンバサはあまりに暑かったため、海拔2,000mで涼しいナイロビに移動し、物の運搬用として鉄道が引かれたのだ。しかしその鉄道は、今は廃棄されて使えない。それで中国政府が新たにつくった。今年の5月に全線がオープンする。

日本からの中古車や部品もナイロビまで運ばなければならぬ。しかし、鉄道は中国がつくったものだ。ケニア政府はどういう風に対応するのか港湾局長に聞いたところ、ケニアも中国も日本もそれぞれがお金を出して、三者で港鉄道を運営する連合体、合弁会社をつくればよいと言う。そうすれば日本の車も中国の鉄道を使ってナイロビまで運ぶことができるし、中国も鉄道が利用されることで赤字の回避になる。互いに協力すればいい。もしかしたら、今、両国が交渉を始めようとしているところかもしれない。



「一帯一路」に日本が参加するかどうか微妙な時期ではあるが、先日、安倍総理からは参加するようなニュアンスの話があった。私もその方がいいと思う。アフリカだけでなく、欧州までの物流ルートが結ばれ、荷物を鉄道で運ぶことができれば、重慶からイタリアまで船便だと25日かかるところを、およそ半分の12日でいくことができる。1週間に14便走っていて、事実、中国に進出している一部の日系企業は中国-欧州間の鉄道を利用して物流を行っている。経団連も「一帯一路」に早く参加した方がいいと政府に訴えている。今年の7月、ドイツで安倍総理と習主席との首脳会談があると思うが、その時に日本政府としてはじめて「一帯一路」とAIIBに参加するという立場を表明するのではないだろうか。

“中国・パキスタン経済回廊”と呼ばれる1本の通路がある。中国政府とパキスタン政府の合意文書の中に、新疆の喀什（カシュガル）からパキスタンのグワダルという港町まで3,200km、高速鉄道と高速道路を同時につくるというものがあり、AIIBがこのための費用を既に300億ドルくらい出資していて、残りは中国政府が出すことになっている。中国政府の目的はインド洋の港だ。ここに鉄道をつくることでこの地域の駐屯地に近くなる。そのため、中国は北アフリカにも力を入れている。重慶からパキスタンの

グワダル港まで鉄道を使えば5日、車では2日で行けるという。昔は妖怪しかいないと言われていた西域は雨がふればドロドロにぬかるみ、半年の間が冷凍地帯という地域だ。今、そこの地域の工事を一生懸命進めている。1kmつくると工夫が1人死ぬと言われるほど厳しい建設現場だ。しかし中国政府はインド洋までの通路と港を確保するという戦略的な考え方で、絶対にやるのだと進めている。

中国の新区を2つ紹介しよう。北が雄安、南が舟山だ。

雄安は北京からおよそ100km、天津から100kmくらいのところにある地域だ。河北省にあたる。今はトウモロコシしかないようなところだが、ここに北京の新都市をつくるとしている。中国政府は、北京の四環路以内の住民だけでなく、国有企業、大学まで全てを外にして、四環路以内にワシントンDCのような政治エリアをつくろうと考えている。北京大学や清华大学も移動しなければならない。そのためには移動先が必要だ。北京から100kmくらいのところなら、高速や新幹線をつくれば20~30分で行ける。北京の第2空港もつくられている。将来の新都心として、雄安新区は非常に注目されている。

南の舟山新区は上海の隣に位置している。1,300くらいの島があるが人が住んでいるのは96しかない。ここに第2のシンガポールプラス第2の香港をつくりたいとしている。米国のボーイング社は初の海外工場をここに置いた。日本の空を飛ぶボーイング737も787も全て、これからはこの島で仕上げられる。組み立て工場もつくろうとしている。エアバスの製造工場は天津、ボーイングの製造工場は舟山市ということで、中国の新しい航空工業基地が出来上がるとしている。

およそ1か月前、私は上海の日系企業40社と上海総領事館の経済部長、JETROの上海代表を連れて舟山市の見学に行き、工場の建築現場を見てきた。1年で全ての工場をオープンさせ、来年の12月までにはこの島で1号機が完成し、中国の航空会社で使われる予定のことだ。

舟山市には世界最大の石油生産化工基地をつくるという計画もある。李克強プロジェクトとも言われている、40平方キロメートルの島に石油化学関係の会社を全部集中させ、現在、日本や韓国から輸入している化学原料を今後は自分たちでつくろうとしている。日本の化学メーカーにはかなりの影響があるだろう。

また、舟山市は全体で「浙江省自由貿易試験区」になっているが、3年後には「自由貿易港区」になる。簡単にいえば香港になるという話だ。長江デルタ地域は中国経済の心臓部だが、血をつくるようなエンジンがない。港がないからだ。上海の洋山港は一番大きな港だが、実はここは舟山市で、舟山市はこの島を上海に貸している。今、寧波-舟山は世界最大の港になっている。

もう一つ、長江デルタ地域と太平洋を繋げる「江海聯運センター」がある。これも李克強さんのプロジェクトとし

でつくられていて、中国最大の物流基地として長江デルタ地域の荷物がここを経由して海外に運ばれる。同時に、海外から入る全ての荷物も扱われる所以、今後、中国が世界最大の貿易大国になるために舟山市を本拠地にするという方針だ。シンガポールと香港を超える、新しい中国の海のシルクロードの新出発地になってほしいという中国政府の目標もある。

舟山市は私の故郷であり、私は舟山市議会の議員（政治協商會議委員）も務めている。舟山市はこれからもっと注目されていくだろう。長時間のご清聴に感謝する。

【質疑・応答】

(石川フェロー)

これより質疑応答を行う。質問のある人は挙手いただけるだろうか。

(フロア)

興味深い話だった。「一帯一路」構想は単なる戦略ではなく大きな文明的構想のようにも思える。全体的な概念として、先ほどのパキスタンと中国といった派生的ななものまでを含んだ全てのものが「一帯一路」構想なのだろうか。チベットからネパールまでの道路だか地下鉄だかをつくるという話も聞いたことがあるが、それもあるのか。

(徐)

中国政府にはチベット地域には触らないという方針がある。仏教の聖地として守るという。チベットに資源はたくさんあるが、新疆のように、石油や天然ガスの開発は一切しないという方針だ。これは6年前、胡錦濤さんの時代に決められたということだ。だが、ラサまでは鉄道が通っている。私は漢民族なのでチベット民族の人々の心をすべて理解することは難しいが、経済から考えると、やはり鉄道があると観光産業が活発になる。中国人はチベットのお寺で不敬なことは絶対しない。チベットはものすごく広い。車だけでは不便だ。やはり少しはインフラ整備をして、1本でも鉄道を引いた方がいいと思う。

いろいろ問題はあるが、中国政府はチベットに無料で村をつくり、学校や病院をつくり、テレビや車を無料で贈っている。不安定な遊牧民族の生活から、特に老人と子供たちが生活しやすい町にしたいという思いがある。一部のチベット人は喜んでいるが、遊牧生活に慣れている一部の人たちにとっては好ましいことではない。やはり家族で馬車にのり、今日はここ、明日は向こうというような自由な生活をしたいという人もいる。だが、子供の教育と老人の病気という現実的な問題がある。固定的な家があった方がよいのではないかということで、いろいろとやっている。微妙な難しい問題は残っているので、お互いが理解し合えると良いと思う。

(フロア)

「一帯一路」の陸路について伺いたい。昔のシルクロードでは、それぞれの国や民族が利益を得ていたが、今回の陸路の場合、通過する国はどのように利益を得ることができるのか。さらに、そういった国々が中国からの借金で道路や鉄道をつければ、いずれ返済できないと困ったことになる。そういったところで収益の上げ方を教えてほしい。

(徐)

実際のところ、中国は収益をあまり考慮していない。危険な投資ともいえるが、インドネシアについても政府は無担保で高速鉄道をつくっている。中国はASEAN市場に進出したい。1本の鉄道から新しい鉄道を次々と作れるし、中国からシンガポール、マレーシア、インドネシアまで鉄道で繋がるのは良いという考え方だ。「一帯一路」は東南アジア市場の開拓の意味を含むが、陸上では時速80km、早くても120kmの一般鉄道が中国から欧州まで既に出来上がっている。新幹線のような300km/hくらいの高速鉄道をつくりたいとなると、中国政府がお金を出すだけでなく関係国の協力も必要になる。だが、旧ソ連圏の国は皆、お金がない。中国からお金をもらえば嬉しいが、いつまでに返済するということになると難しい。南アフリカ地域にも「一帯一路」に参加している国が8カ国あるが、何故かというと、中国の「一帯一路」戦略を南アフリカまで繋げたいからだ。つまりは中国からお金と援助をもらいたい。ビジネス的には膨大な投資がいつ回収できるか疑問だが、中国政府は目の前の利益を追求せず、長期的な利益のために目の前の損をしてもいいと思っている。

(フロア)

3点質問がある。まず舟山について、何故、石油化工地域に「緑色」という言葉が付くのか。

(徐)

グリーンなイメージにしたいからだ。石油化工基地をつくるというと反対暴動が起こりやすく、なかなか場所を確保できない。それで中央政府は、舟山市から島を1つ借りることにした。地元の住民たちが心配している部分もあるので、私は議会で、心配したり反対したりする人たちを日本やシンガポールに連れて行き、日本の化学メーカーがどういう風に安全管理をしているか勉強してもらえばいいと提案をした。それで2年前に舟山市の政府関係者や一般市民15人が川崎市の工業団地を訪れ、計測器でいろいろ調べて安全だと納得した。緑色と付けることでグリーンなイメージを植え付けたいということだ。

(フロア)

もう1点の質問は、「一帯一路」で何故、モスクワを通るのかということだ。船を使ってドナウ川を渡る方がよほど目的に達すると思うのだが、何故、ロシアに行かなければいけないのか。3つ目は、雄安地区も大気汚染が酷い地域ではないかと思う。そこを新区にするのは何故か。

(徐)

中国とロシアの関係は過去半世紀、兄弟から敵になったり、敵から兄弟になったりと循環的な関係性になっている。ロシアは今、力不足で中国の力を借りたい状況だと思う。中国はロシアと同盟関係をつくりたくはないが、軍事面から、戦闘機でも空母でもいろいろな技術が欲しい。お互いの思惑もあるだろうが、あくまでパートナーとして一緒に頑張りたいということだ。プーチン政権も習政権も安定している。その中で協力関係をつくりたいということだ。

北京からモスクワまでの新幹線は2年前から企画していて、やっと今年の2月に大体の建設案ができた。5月に北京で開かれた「一帯一路」シンポジウムでは、プーチン大統領と習近平主席が対談して、年内着工の約束をした。ロシアはやはり中国の経済援助が欲しい。特に極東地域、一番上の黒竜江省とシベリア地域の開発を目指んでいる。私は3年前に取材に行ったことがあるが本当に貧しい街だった。中国側が、中国の資金で土地を借りて農場をつくれば、現地のロシア人も雇用もできるし産業もできると持ち掛けたが、ロシアの答えは否だった。何故か。あの土地は清の時代、ほぼ全てが中国のものだった。中国政府がロシアの一般市民や会社を巻き込んで農場をつくると中国に占領されるのではないかという危惧と抵抗感があるからだ。モスクワまでの高速鉄道は合意に至ったので、新疆から時速400km、5時間くらいでロシアに行けるようになる。これが完成したら中国とロシアの観光ビジネスは発展すると思う。

北京からの首都移転について、ネット上では自分の町に来ないでくれと反対モードが多い。何故なら交通渋滞、警察、警備が厳しくなるからだ。だが北京はもう満杯で、新都心を作らなければ安全保障面からみても厳しくなる。だから政府は、紫禁城周辺のエリアで特別中央政府が直轄できるエリアを確保したいと考えた。そのためにも他の会社や大学は移転しろという話だ。

(フロア)

「一帯一路」構想は、どこが戦略センターになって練っているのか、北京のどこが中枢なのかということが一つと、それに関連して「一帯一路」全体の事業資金規模はどれくらいか。どの時点でどう取るかによって変わるかもしれないが。そして、その資金源はどこがやるのか。AIIBが中心のところもあるが、一方で上海やBRICSがあつたり、いろいろなチャイナマネーとのリンクがあつたりする。その辺がよく分からない。

(徐)

中国政府の中に「一帯一路」本部も委員会もない。具体的には国家改革発展委員会と商務部が担当している。

そして、AIIB イコール「一帯一路」ではない。AIIB はあくまでアジアのインフラ整備をコントロールする目的でつくられた特別な銀行で、日本を主とするアジア開発銀行や米国を主とする世界銀行との微妙な部分はあるが、中

国は世界第2位の経済国として、やはり国際銀行を1つは握っていたい。だが、これだけ多くの国が参加するのは中国政府としても想定外だったようだ。30か国が参加すれば上々だったところが今や74か国。やはりチャイナマネーは魅力があるのだろう。「一帯一路」プロジェクトに中国側がどれくらいお金を用意しているのかは分からぬ。不透明な部分もある。5月のフォーラムでは1,000億元をAIIBに投資し、シルクロード基金に500億元を用意しているということだった。

【閉会】

(JST 石川フェロー)

これにて第105回研究会を終了する。

(了)

2. 講演資料

中国一带一路構想と中国政治

中国総合研究センター資料
2017年6月
講師:アジア通信社社長 徐靜波



一、中国政治の現状

- 1.習新体制への動き→秋の党大会で党規則を改正
2.「党終書記」→「党主席制」への復帰 の可能性

3.王岐山・汪洋氏の行方
(全人代委員長、政治協商会議主席に就任する期待の噂)



4.「五人組」説

中央政治局常務委員は現在の7名から、5名に集中する説がある。

- 1.党主席
- 2.總理
- 3.全人代常務委員会委員長(衆議院議長に相当)
- 4.全国政治協商会議主席(参議院議長に相当)
- 5.党中央書記處総書記(内閣官房長官に相当)

5.「ポスト習近平」と噂される後継者たちの動き

・孫政才

重慶市書記→中央へ?

54才。北京農業科学院博士。同科学院副院長を経て、順義区書記、北京市党秘書長などを歴任。2006年、43歳の異例の若さで農業部長へ就任。2009年、吉林省党書記。2012年11月の党18回大会で、胡春華と同じ49歳で中央政治局委員に選ばれ、重慶市党委員会書記となつた

温家宝前總理の愛弟子



・胡春華

広東省書記→中央へ?

54才。1983年、北京大学文学部卒業後、チベットへ。後、チベット自治区党書記の胡錦濤と出会つた。共青団チベット自治区副書記、自治区常務副書記、共青団中央書記處第一書記に、いずれも胡錦濤の地盤固めと思われる。2009年、河北省長に当選した際、「最も若い省長」と呼ばれた。内モンゴル自治区党書記を経て、広東省委書記。政治局委員。

胡錦濤前主席の愛弟子



・車俊(新疆副書記→浙江省党書記)

62才。安徽省合肥市公安局局長、市長、市委書記。河北省委副書記、石家庄市委書記(高ミルク事件)。

2010年、任新疆自治区党委副書記、新疆生产建設兵团党委書記(新疆問題)。2016年、浙江省代理省長。2017年、浙江省党書記。

「消防隊長」として注目



・陳敏爾(貴州省党書記→広東省党書記?)

54歳、「60後」グループの新代表。紹興市生まれ。習主席が2002年に浙江省トップ時代、省宣伝部長を務め、習氏が「浙江日報」にコラム「之江新語」を寄稿する手配を整えた。

2012年貴州省長、2015年、貴州省党書記。

・習主席の党代表選挙区:上海市→貴州省



・李強

江苏省書記→中央弁公室主任?
(栗戰書の後継者)

58才。習主席が2002年に浙江省トップ時代、温州市党書記。2004年から2011年まで、浙江省党委員会秘書長、政法委員会書記。2013年、浙江省長。2016年、江苏省党書記。

内閣官房長官として、最も適当な人材。



・蔡奇

国安委副主任→北京市党書記

61才。福建省、浙江省で40年間仕事。習主席が2002年に浙江省トップ時代、杭州市長、浙江省組織部長を務め。2014年、国家安全委員会弁公室副主任。2016年、北京市代理市長に抜擢され。2017年、北京市党書記。

非中央委員、非中央候補委員→政治局委員に昇格?



応勇 (上海市長→上海市党書記に)

59才。浙江省公安厅副厅長、浙江省や上海市の高級人民法院(高裁)院長などを歴任。2016年9月に上海市副市长に就任し、経済政策や財政を担当した。習主席が浙江省のトップ時代に部下として働き、習氏の上海市党書記就任後に上海に移った。2017年1月、上海市長に。



李書磊

中央規律委員会副書記→党・国家監察委員会専任副主任？

53才。14歳で北京大学に入学し「神童」と呼ばれ、24歳で同大学院博士課程を修了。習氏は副主席として中央党校校長に務めた際、李氏は副校長。2014年、福建省党宣伝部長。2015年、北京市規律検査委員会副書記。2017年1月、中央規律検査委員会ナンバー2に就任。習近平指導部にとっての最重要課題である反腐敗闘争を一手に担ってきた。

王岐山の後継者として注目され



3、金融機関の利益と不動産業界、製造業との矛盾



6、国家監察委員会の役割

- ①すべて公務員、党員、団体職員を監察対象に
- ②党・国家監察委員会は一体化に、主任は習主席が就任する可能性が高い

二、中国経済の現状

1、GDP成長率 6.7%→6.5%の裏事情

- ①国際経済の不安定性、失業者の増加、国内市場の低迷
- ②回復の気配、底を打つ。



三、「一带一路」の進捗状況と課題

AIIIBは順調、ロシアと旧ソ連国家の警戒心、アフリカ市場への参入、東南アジアでの日中競合



ケニアのモンバサ港



2、困難な過剰生産能力解消

鉄鋼 5,000 万トン、石炭 1.5 億トン、100 万人の失業者、不良債権問題など



日中企業は第三国で協力体制へ



中国・パキスタン経済回廊



四、北は雄安、南は舟山

1、雄安新区

北京と天津から約100kmの地域に新経済特区を建設、
深圳経済特区、上海浦東新区に並ぶ国家プロジェクト、
北京への一極集中の緩和が狙い。
習主席の象徴的な政策として、今後急速に進展する見込み。



2、舟山新区

世界最大の石油化工生産基地「舟山緑色石油化工基地」の建設。
浙江省自由貿易区、3年以内に「自由貿易港区」に。
ポーリング初の海外工場を建設
長江デルタ地域と太平洋を繋ぐ「江海聯運センター」
シンガポールを超える、中国海のシルクロードの新出発地に



ご清聴、ありがとうございました！